

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エスビー食品株式会社					
代表者名	氏名	小形 博行	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中央区日本橋兜町 18番6号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	カレー、コシヨー、ガーリック等香辛料とチューブ入り香辛料等の香辛調味料、即席カレー、即席シチュー、レトルト食品、チルド食品、生ハーブ及びハーブ関連商品他各種食品の製造販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4343	4212	4332	4445	4921
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8792	8528	8770	8988	9927
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	2		2	2	2
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

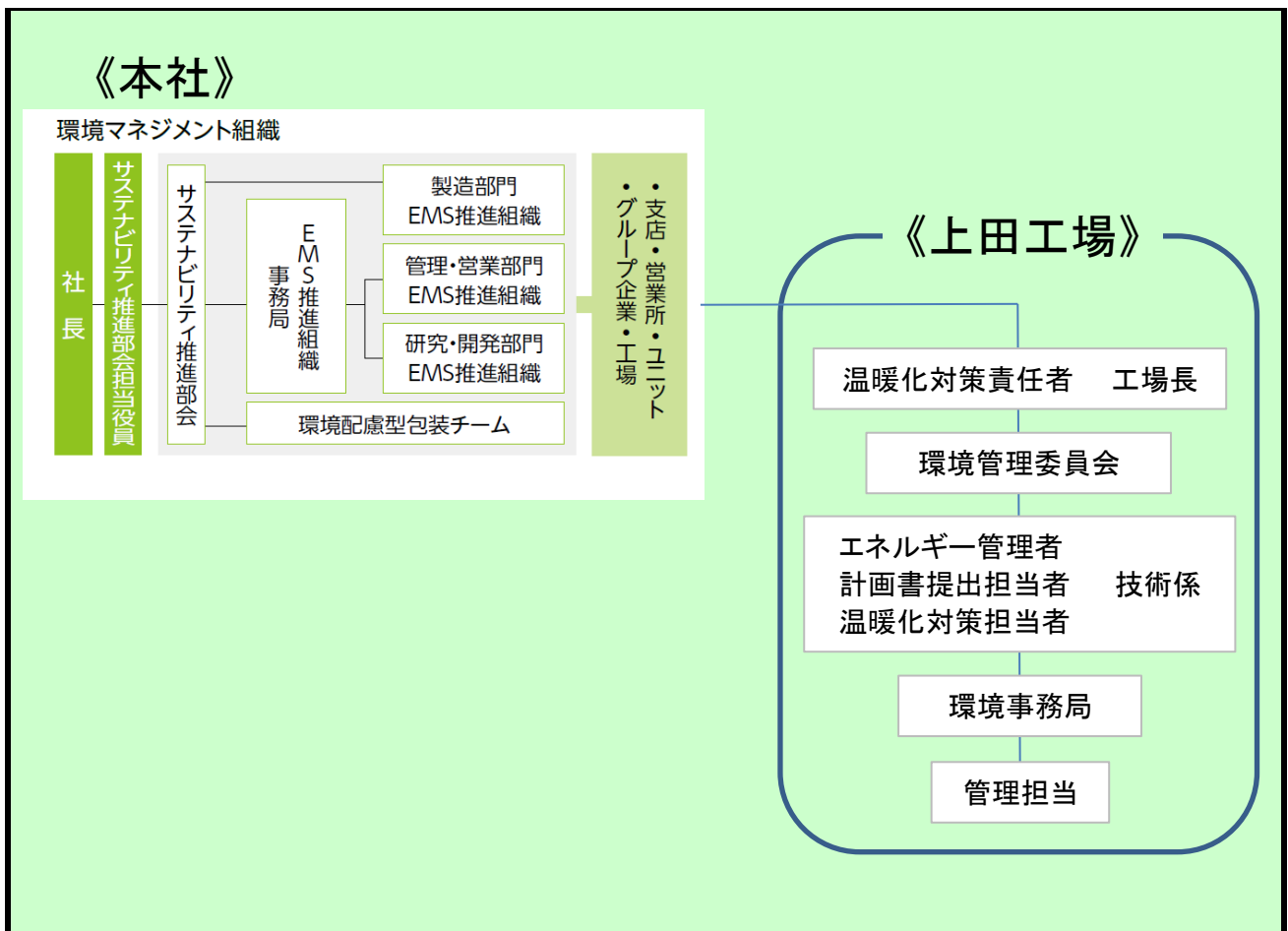
<input type="checkbox"/>	ホームページ	工場に訪問頂く事で閲覧することができます。 閲覧可能日時は、通常稼働日（主に平日）の9:00～17:00とし、事前に総務担当まで希望日時の問い合わせをお願いします。 電話番号 0268-24-3240
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・ISO14001環境マネジメントシステムにおける省エネ活動
- ・エネルギー管理標準（H20.6.1作成、関東経済局届出済）に基づく省エネ活動

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

・環境管理委員会 年1回

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,792	t-CO ₂	生産重量	31.67	単位	千トン	
28年度	調整後排出量	8,755	t-CO ₂	基準原単位	277.61	t-CO ₂ /	千トン	
目標年度	目標排出量	8,528	t-CO ₂	目標原単位	269.28	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	冷凍設備の高効率化、照明のLED化、コンプレッサーの運転効率改善 他により3年間で3%の抑制目標達成する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	8,770	t-CO ₂	生産重量	30.90	単位	千トン	
	調整後排出量	8,725	t-CO ₂	原単位	283.82	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	0.25	%	削減率	(2.24)	%		
排出量等の増減理由	生産品目のバランスにより生産重量は、基準年度に対し2.4%程度減少したが、エネルギー使用量(排出量)の削減率は、0.25%しか改善できなかった為、原単位は、2.24%の増加になってしまった。エネルギー使用率の高い製品の生産の割合が多かった。							
第二年度	排出量	8,988	t-CO ₂	生産重量	31.98	単位	千トン	
	調整後排出量	8,951	t-CO ₂	原単位	281.05	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(2.23)	%	削減率	(1.24)	%		
排出量等の増減理由	平成30年度は、レトルトカレーラインの増産体制により、設備の増強を行った為生産重量の増加と共に排出量も増加してしまった。原単位について見ると、前年度との比較では、2.77%減少している。9月にボイラー設備を更新したことによる燃料削減の効果は、数値として現れるまでに至っていない。							
第三年度	排出量	9,927	t-CO ₂	生産重量	32.55	単位	千トン	
	調整後排出量	9,876	t-CO ₂	原単位	304.98	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(12.91)	%	削減率	(9.86)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	2019年度は、新たに生産棟を建築した。既存設備の生産に加えて、新生産棟での試運転、試作、生産立ち上げ等をラップさせて行っている為、生産重量に反映されないエネルギー使用量が増加してしまった。又、新生産棟は、既存棟に比べ労働環境を改善させるため、空調設備を充実させている為、生産設備以外の施設に関わるエネルギー使用量が増加している。これらにより、生産重量は増加したものの、エネルギー使用量が増大した為、排出量、原単位ともに増加した。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330204 冷凍機の効率管理	29	6.07	29	6.07
2	エネ起	380752 LEDの導入	29	36.25	29	36.25
3	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	30	34.85	30	34.85
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	37		45	37	51
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,792	1	8,770	1	8,988	1	9,927
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	8,792	1	8,770	1	8,988	1	9,927

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率99% 279名/282名
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	輸送経路短縮化（問屋直配送）

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年取得 2014年返納
2	環境マネジメントシステムは運用継続	
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	省エネ活動、食品廃棄物の削減、廃棄物の分別による再資源化、構内緑化の推進
第一年度実績	省エネ活動、食品廃棄物の削減、廃棄物の分別による再資源化、構内緑化の推進
第二年度実績	省エネ活動、食品廃棄物の削減、廃棄物の分別による再資源化、構内緑化の推進
第三年度実績	省エネ活動、食品廃棄物の削減、廃棄物の分別による再資源化、構内緑化の推進

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	ポンプの運転管理、水銀灯、蛍光灯のLED化	36.48
その他		